



2020年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年2月5日

上場会社名 豊和工業株式会社

上場取引所 東名

コード番号 6203 URL <http://www.howa.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塚本 高広

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務部門長 (氏名) 石原 啓充

TEL 052-408-1001

四半期報告書提出予定日 2020年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	14,112	10.5	518	17.8	572	15.1	386	51.4
2019年3月期第3四半期	15,761	16.8	630		673		793	

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 362百万円 (21.7%) 2019年3月期第3四半期 297百万円 (8.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	31.18	
2019年3月期第3四半期	63.78	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第3四半期	24,217	15,393	63.5	1,242.59
2019年3月期	24,354	15,279	62.7	1,232.96

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 15,388百万円 2019年3月期 15,269百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		0.00		20.00	20.00
2020年3月期		0.00			
2020年3月期(予想)				20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,000	10.4	480	53.8	500	54.9	360	68.2	29.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 有

会計上の見積りの変更 : 有

修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年3月期3Q	12,548,134 株	2019年3月期	12,548,134 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2020年3月期3Q	163,686 株	2019年3月期	163,445 株
------------	-----------	----------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

2020年3月期3Q	12,384,537 株	2019年3月期3Q	12,443,232 株
------------	--------------	------------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、緩やかな回復基調で推移いたしました。米中通商問題、中国経済の減速や英国のEU離脱問題などによる海外経済の不確実性の高まりから、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の下で、当社グループは、積極的な受注活動の展開、収益性の向上を目指した改善活動、効率的な生産体制の構築を進めてまいりましたが、当第3四半期の連結売上高は、工作機械関連が減少したため、前年同四半期に比べ10.5%減の14,112百万円となりました。利益については、採算の改善などにより建材が赤字から黒字に転換したものの、工作機械が減収により減益となったため、518百万円の営業利益（前年同四半期比17.8%減）、572百万円の経常利益（前年同四半期比15.1%減）となりました。特別損失に減損損失48百万円、お別れの会関連費用23百万円などを計上し、法人税等118百万円なども計上した結果、386百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益（前年同四半期比51.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末の資産合計は、24,217百万円となり、前連結会計年度末に比べ137百万円減少しました。これは、主として受取手形及び売掛金の減少2,022百万円と、仕掛品の増加1,244百万円、電子記録債権の増加397百万円によるものであります。

負債合計は、8,823百万円となり、前連結会計年度末に比べ251百万円減少しました。これは、主として買掛金の減少742百万円、退職給付に係る負債の減少688百万円と、電子記録債務の増加571百万円、固定負債のその他の増加308百万円、未払金の増加201百万円によるものであります。

純資産合計は、15,393百万円となり、前連結会計年度末に比べ114百万円増加しました。これは、主として利益剰余金の増加138百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の通期の業績予想につきましては、現時点では2019年10月31日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,338	3,179
受取手形及び売掛金	7,425	5,403
電子記録債権	1,057	1,454
商品及び製品	149	277
仕掛品	4,191	5,435
原材料及び貯蔵品	353	374
その他	224	349
貸倒引当金	△15	△0
流動資産合計	16,724	16,473
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,311	2,203
その他(純額)	1,476	1,568
有形固定資産合計	3,787	3,772
無形固定資産		
	100	52
投資その他の資産		
投資有価証券	3,264	3,379
その他	524	586
貸倒引当金	△46	△46
投資その他の資産合計	3,742	3,919
固定資産合計	7,630	7,744
資産合計	24,354	24,217
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,131	2,389
電子記録債務	—	571
短期借入金	813	863
未払金	27	229
未払費用	776	759
未払法人税等	171	54
未払消費税等	22	179
賞与引当金	342	176
工事損失引当金	26	1
固定資産撤去費用引当金	17	—
その他	254	429
流動負債合計	5,584	5,654

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
固定負債		
長期借入金	879	912
繰延税金負債	396	421
環境安全対策引当金	87	87
退職給付に係る負債	1,727	1,038
資産除去債務	88	89
その他	312	620
固定負債合計	3,490	3,168
負債合計	9,075	8,823
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,019	9,019
資本剰余金	0	0
利益剰余金	5,207	5,346
自己株式	△151	△152
株主資本合計	14,075	14,213
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	911	963
繰延ヘッジ損益	△0	△2
為替換算調整勘定	103	103
退職給付に係る調整累計額	179	109
その他の包括利益累計額合計	1,194	1,175
非支配株主持分	9	5
純資産合計	15,279	15,393
負債純資産合計	24,354	24,217

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	15,761	14,112
売上原価	12,813	11,293
売上総利益	2,948	2,819
販売費及び一般管理費	2,317	2,300
営業利益	630	518
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	115	108
雑収入	44	36
営業外収益合計	163	144
営業外費用		
支払利息	3	4
遊休資産維持管理費用	18	17
為替差損	33	30
雑損失	64	38
営業外費用合計	119	90
経常利益	673	572
特別利益		
退職給付制度改定益	—	20
環境安全対策引当金戻入益	250	—
その他	4	4
特別利益合計	254	25
特別損失		
減損損失	—	48
製品安全対策費用	—	11
お別れの会関連費用	—	23
その他	0	13
特別損失合計	0	97
税金等調整前四半期純利益	927	499
法人税等	135	118
四半期純利益	792	381
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1	△4
親会社株主に帰属する四半期純利益	793	386

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	792	381
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△460	52
繰延ヘッジ損益	△0	△1
為替換算調整勘定	△4	0
退職給付に係る調整額	△28	△70
その他の包括利益合計	△494	△19
四半期包括利益	297	362
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	299	366
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	△4

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法については、当社及び国内連結子会社は、従来、定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法）を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、中期経営計画における投資計画を契機に、有形固定資産の稼働状況を検討した結果、今後も長期安定的な稼働が見込まれることから、使用期間にわたり費用を均等に配分する定額法が、事業の実態をより適切に反映する合理的な方法であると判断したことによるものであります。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(退職給付制度の変更)

当社は、2019年4月1日に、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度に移行しており、移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 2016年12月16日）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号 2007年2月7日）を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の特別利益として、退職給付制度改定益20百万円を計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計 算書 計上額 (注) 3
	工作機械 関連	火器	特装車両	建材	不動産 賃貸	国内販売 子会社	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	7,566	2,112	1,162	1,987	302	1,805	14,936	824	15,761	—	15,761
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	332	5	7	0	7	217	570	454	1,024	△1,024	—
計	7,899	2,117	1,169	1,987	310	2,023	15,507	1,278	16,786	△1,024	15,761
セグメント利益 又は損失(△)	376	△34	△51	△23	236	81	586	42	628	1	630

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社中日運送㈱等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去等1百万円であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計 算書 計上額 (注) 3
	工作機械 関連	火器	特装車両	建材	不動産 賃貸	国内販売 子会社	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	5,886	2,020	1,385	2,033	319	1,700	13,344	768	14,112	—	14,112
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	336	3	3	2	7	172	525	453	979	△979	—
計	6,222	2,023	1,388	2,036	326	1,872	13,870	1,221	15,092	△979	14,112
セグメント利益 又は損失(△)	79	△38	△26	116	264	73	467	49	517	1	518

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社中日運送㈱等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去等1百万円であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法については、当社及び国内連結子会社は、従来、定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法)を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失(△)に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「工作機械関連」セグメントにおいて、連結子会社の事業用資産は当初想定していた収益の獲得が見込めなくなったため、帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては2百万円であります。

「特装車両」セグメントにおいて、連結子会社の事業用資産等は当初想定していた収益の獲得が見込めなくなったため、帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては46百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「特装車両」セグメントにおいて、株式会社セキュリコの株式取得に伴い発生したのれん未償却残高の全額28百万円を、当第3四半期連結累計期間において「減損損失」として特別損失に計上しております。

なお、上記(固定資産に係る重要な減損損失)の中に当該のれんの減損も含めて記載しております。